

令和5年度行政事業レビューシート		( 内閣府 )				
事業名	世論調査等経費			担当部局	大臣官房	
事業開始年度	昭和22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	政府広報室	作成責任者 大臣官房参事官 吉田 充志
会計区分	一般会計					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法(平成11年7月16日法律第89号)第4条第3項第39号			関係する 計画、通知等	-	
政策	2. 政府広報			主要経費	その他の事項経費	
施策	2. 政府広報の戦略的な展開					
政策体系・評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r4bunseki/r4bunseki-1.pdf					
事業の目的 (5行程度以内)	国民の基本的な意識の動向及び政府の重要施策に関する国民の意識・要望を公正・中立・正確かつ適時に把握・公表し、政府施策の企画・立案等に資する。					
現状・課題 (5行程度以内)	毎年度10程度の本体調査、5程度の附帯調査を実施。(令和4年度実績 本体調査9、附帯調査5) 令和元年度までは個別面接聴取法で実施していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的とし、令和2年度以降は、郵送法(一部は、インターネット回答を併用)で実施しており、新型コロナウイルス感染症をめぐる状況を踏まえつつ、今後の調査方法に関する検討を行っている。					
事業概要 (5行程度以内)	世論調査のテーマは基本的に各府省庁の要望等に基づき選定している。 調査は、対象者を全国18歳以上の者から無作為に抽出して、重要施策に関する意識や要望等について郵送又は郵送及びインターネット併用により調査している。調査結果は、各府省庁に提供するとともに、広く公表している。					
事業概要URL	-					
実施方法	委託・請負					
補助率等	-					
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	当初予算(A)	176	179	173	172	170
	補正予算(B)	-	-	-	-	-
	前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
	翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
	予備費等(E)	-	-	-	-	-
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	176	179	173	172	170
	執行額(G)	59	79	90	-	-
	執行率(%) =(G)/(F)	34%	44%	52%	-	-
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	34%	44%	52%	-	-

令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)						
	(項)	政府広報費				令和6年度要求は、令和5年度当初予算と同数の調査を実施することを予定し、令和5年度当初予算とほぼ同額の経費を計上した。						
	(目)	啓発広報費		161	159							
	(目)	諸謝金		11	11							
	(目)	職員旅費		0.3	0.3							
	その他											
	計(A)			172	170							
活動内容① (アクティビティ)	政府の重要政策に関する意識や要望等を把握するための調査を行う。 調査対象者は、全国18歳以上の者から無作為に抽出する。調査は、調査票を対象者に郵送し、対象者が回答を調査票に記入し、返送する手法により、実施している。											
↓												
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標		活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	各府省庁からの要望のうち当該年度に実施の必要性がある調査数		世論調査の調査件数			活動実績	件	10	12	14	-	-
					当初見込み	件	11	11	10	10	10	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	世論調査では、政府の重要施策の企画・立案に資する「施策調査」及び国民の意識全般を把握し施策全般の参考とする「動向調査」を実施している。従って、法律改正や基本計画の策定につながる、審議会などでの活用及び施策の現状分析などを行う白書等での調査結果引用件数を指標とすることが適切であると考えられるため。										
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標		定量的な成果指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度		
	各府省の審議会、白書などで世論調査結果が引用された件数を調査件数以上とする。		世論調査結果の各府省の審議会、白書などでの引用件数の対調査件数比 (注)成果実績は、当該年度に実施した調査のうち引用された件数			成果実績	件	13	18	13	-	
						目標値	件	10	12	14	12	
					達成度	%	130	150	92.9	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	世論調査結果の各府省の審議会、白書などで引用された件数(政府広報室調べ)											
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由											
	-											
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由											
世論調査等経費においては、1つのアウトカム(世論調査結果の各府省の審議会・白書などにおける引用件数の対調査件数比)により事業の効果を直接、定量的に評価できるため。												
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定 等	名称	-										
	URL	-										
	該当箇所	-										
<b>事業所管部局による点検・改善</b>												
点検結果	・アクティビティ①の効果に対する点検結果は、アウトカムである世論調査結果の引用件数の対調査件数比については、各府省の審議会・白書などにおいて利活用された結果、令和4年度は目標を達成することができた。 ・なお、令和4年度の執行率が52%となっているが、これは新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的とし、調査対象者と面接する方法よりも安価である調査票を郵送する方法で調査を実施したことが要因である。					目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)						
	-											
改善の 方向性	・現状の成果指標を維持して、引き続き施策を推進してまいりたい。											

外部有識者の所見

調査件数を指標としているが、回収率については触れられていない。回収率が、調査の質や精度に必ずしも影響するとは言えないが、回収率の改善等、調査手法や分析手法の見直しも必要ではないか。

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見

事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、回収率の改善等、調査手法や分析手法の見直しの検討を行うこと。
-----------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、実施した世論調査結果の活用状況を把握しつつ、PDCAサイクルを実施し、予算の効率的な執行に努めることとする。</li> <li>過去に蓄積された知見に加え、引き続き調査・検討を行うことにより、最適な調査方法を検討していく。</li> </ul>
------	--

公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ

過去に受けた指摘事項と対応状況	

上記への対応状況

過去に受けた指摘事項と対応状況	

その他の指摘事項

過去に受けた指摘事項と対応状況	

上記への対応状況

過去に受けた指摘事項と対応状況	

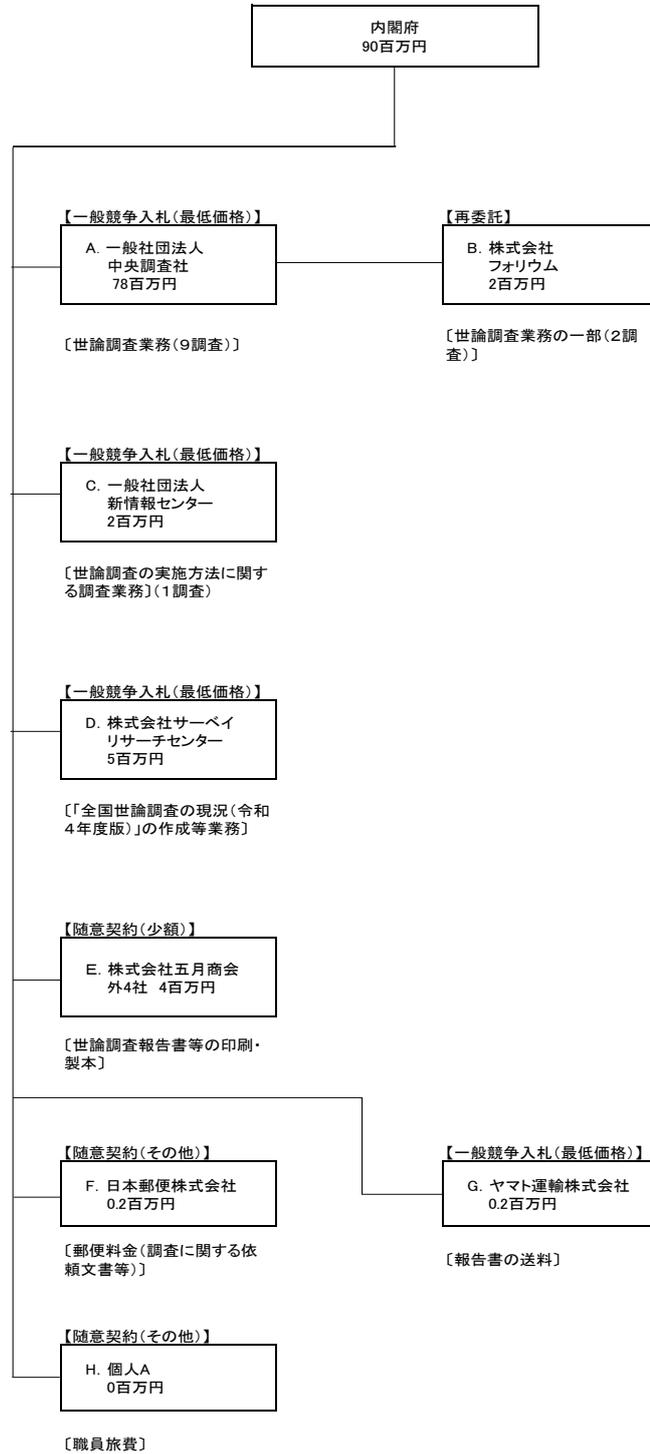
備考

・政府広報オンライン(世論調査)(<https://survey.gov-online.go.jp/>)  
 ・落札率は、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため記載していない。

関連する過去のレビューシートの事業番号

年度	0014	0015	0016	
平成23年度	0014			
平成24年度	0014			
平成25年度	0008			
平成26年度	0011			
平成27年度	0011			
平成28年度	0010			
平成29年度	0009			
平成30年度	0009			
令和元年度	内閣府	-		0009
令和2年度	内閣府			0009
令和3年度	2021	府	20	0009
令和4年度	2022	府	21	0009

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



(注)端数処理の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない。

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載 する。費目と使途の双方で実情が 分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費	事前抽出、調査実施、集計、報告書作成等	54	役務費	世論調査の一部(2調査)	2
	人件費	企画、納品物作成等	17			
	管理費	一般管理費	7			
	計		78	計		2
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	企画、納品物作成等	2	役務費	事前抽出、集計、報告書作成等	3
				人件費	調査実施、納品物作成等	2
計		2	計		5	
E.			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
印刷費	報告書等の印刷・製本	1				
計		1	計			
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人中央調査社	9010005018193	世論調査業務	13	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
2	一般社団法人中央調査社	9010005018193	世論調査業務	9	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
3	一般社団法人中央調査社	9010005018193	世論調査業務	9	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
4	一般社団法人中央調査社	9010005018193	世論調査業務	8	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
5	一般社団法人中央調査社	9010005018193	世論調査業務	8	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
6	一般社団法人中央調査社	9010005018193	世論調査業務	8	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
7	一般社団法人中央調査社	9010005018193	世論調査業務	8	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
8	一般社団法人中央調査社	9010005018193	世論調査業務	8	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
9	一般社団法人中央調査社	9010005018193	世論調査業務	8	一般競争契約 (最低価格)	2	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社フォーラム	8011001067581	世論調査業務の一部	1	その他	-	-	
2	株式会社フォーラム	8011001067581	世論調査業務の一部	0.4	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人新情報センター	1011005000041	世論調査の実施方法に関する調査業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	「全国世論調査の現況(令和4年度版)」の作成等業務	5	一般競争契約 (最低価格)	3	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者心札・一者心券又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社善光堂印刷所	1010001004155	世論調査報告書の印刷・製本	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社アイガー	6011101000106	世論調査報告書の印刷・製本	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社善光堂印刷所	1010001004155	世論調査報告書の印刷・製本	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社アイガー	6011101000106	世論調査報告書の印刷・製本	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社五月商会	4013301005010	世論調査報告書の印刷・製本	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社五月商会	4013301005010	世論調査報告書の印刷・製本	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社双文社	1010001004320	世論調査報告書の印刷・製本	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社双文社	1010001004320	世論調査報告書の印刷・製本	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社アライ印刷	6010901000777	世論調査報告書の印刷・製本	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社五月商会	4013301005010	「全国世論調査の現況(令和4年度版)」の印刷・製本	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者心札・一者心券又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便株式会社	1010001112577	郵便料金	0.2	随意契約 (その他)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者心札・一者心券又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ヤマト運輸株式会社	1010001092605	報告書の送料	0.2	一般競争契約 (最低価格)	2	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者心札・一者心券又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	職員旅費	0	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	